

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日更新

事務事業名		熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	安永 恵藏
	施策	23	人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	三苫 幸浩
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進					所属班	啓発教育班	(内線)	2427
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10863	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	就学前教育確立のため研究実践活動。本事業は、1983年に就学前教育確立のため研究実践活動を目的に開始した。以前は、同和保育を主な目的に活動が行われていたが、最近では、同和保育はもちろんではあるが、あらゆる人権問題の解決のため活動が行われている。
【業務の流れ】	会議、研修会への参加及び要請を行なう。
【主な予算費目】	
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
各種会議、研修等へ参加した。		協議会主催の会議や研修会への参加
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:各種会議、研修開催回数	回	
→イ:各種会議、研修参加者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市職員、幼稚園・保育園職員	人	→ア:人権教育担当職員
		→イ:合志市就学前教育部会構成団体数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
職員の資質の向上が図られる	人	→ア:資質の向上が図られたと思う職員数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市職員・幼稚園・保育園職員の差別を見抜く力をつけることが、人権問題の解決につなげるために重要であるため。目標設定は園職員の研修会等参加見込み数、行政職員担当者数により設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	回	4	4	5	4	5	5	5	5
	イ	人	8	8	40	8	40	40	40	40
②対象指標	ア	人	2	2	2	2	2	2	2	2
	イ	団体	19	21	21	21	21	21	21	21
③成果指標	ア	人	8	8	40	8	40	40	40	40
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	1	2	1	2	2	0
		延べ業務時間	時間	70	10	35	10	35	35	0
	(B)人件費計	千円	284	39	139	39	139	139	139	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	284	39	139	39	139	139	0

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 県が開催する研修会等への参加が少なかった。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 研修等により資質の向上を図る事が出来ると見込まれる。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 多くの幼稚園・保育園の関係者が研修等に参加することにより差別に対する理解が深まる。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育部会として加盟しているため連携を密にすることにより更に資質の向上を図る事が出来る。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で事業を行っており、更なる人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権教育の推進は、市の責務であり、就学前教育確立のため研究実践活動を行っている本協議会への参画は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 就学前教育部会を組織しており、幼稚園・保育園で、すでに役割を担っている。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

当協議会主催の各種研修会へは、多くの参加者があり、保育活動への実践につなげていっていると思われる。更に多くの方に参加してもらえるよう考えていかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
市人権教育推進協議会就学前教育部会と連携し、研修会等に参加していく																														
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														